

2009年2月23日日本テレビ 定例記者会見要旨**《 全文 》****1. 今年の抱負および展望**

記者：今年の抱負および展望をお聞かせください。

久保伸太郎社長：まずお知らせです。2月28日から6月14日まで、国立西洋美術館でルーブル美術館展を開催します。開局55年記念イベントの最終章ですので、力を入れていきたいと思っています。ぜひご高覧賜ればと思っています。日本初公開の作品が60点ばかり集まるということです。

今年の目標は、「抜かれたら抜き返せ」「視聴率トップ奪還」「視聴率改善、それも収入増に結びつく中身のある改善」「営業面、放送収入のトップ奪還」、そして「シェア目標を立て、トップシェア奪還」です。これらのことに、今年はとにかくスピード感を持って臨みます。

番組に関しては、これまでも日本テレビ開局以来のDNAを活かし、「見たことのない番組」、「発明品」を世の中に送り出してきましたけれども、それを引き続き着実に、かつ迅速に実行する。特に今年は、他社との差別化をはかり、独自色を強く出していくことを申し合わせています。

中間決算では、1959年9月の上場来初の単体赤字になり、株主・投資家の皆さまにご心配をおかけしました。2008年度の決算では何としてでも黒字確保を目指し突き進んで参ります。

この間、経済環境は大きく変わりました。私ども放送局、放送業界も例外ではなく、景気低迷の直撃を受けています。それに対し、あたふたとしたり、「どうしようもない」と嘆くのではなく、報道機関の一員として、日本が元気が出るような仕組み、提言、提案を積極的に行っていきます。特に、内外の経済の落ち込みに対しては、相当迅速な対応が必要だと思っています。暗いニュースが続出すれば、それを取り上げることは報道機関として当然です。しかし、日本経済の力強さ、あるいはこうすれば乗り切れるのではないかと、といった明るいニュースも発掘していきたいと思っています。

細川知正会長：会社の目標を粛々と実行していかなければいけません。中でも「商品力の強化」と、「コストコントロール」をきっちり今年1年やり、厳しい環境の中ではありますが、今年をある意味で「新しい発明・発見の年」にした

いと考えております。番組面でもそうですし、セールスのパターン、その他に関してもいろいろな発明・発見をしていきたいと考えています。

決算に関してですが、第3四半期の決算では、ある程度の方向性、特にコストコントロールについては、かなり成果が上がってきたと考えています。これをベースに4月以降も、具体的かつ地道にやっていきたいと考えています。

2. 最近の視聴率動向と期末期首編成方針

記者：最近の視聴率動向と期末期首の編成方針についてお願いします。

久保社長：まず強調したいのは、視聴率の中身が良くなっていることです。特定の年齢層に偏らないバランスの良い視聴率を着実に上げてきています。スポンサーが、個人視聴率を非常に重視するなかで、営業面でも着実に成果をもたらしています。私どもの発明品として送り出した番組、視聴率が上向いている番組、視聴率の中身のよい番組は、現在でも4月改編の営業でも、スポンサーから非常に好評をいただいています。

当然これで安心しているわけではなく、一段と中身を生かし、同業他社と前向きな競争に勝っていききたい。

舛方勝宏専務：2008年の視聴率では、ノンプライムはフジテレビと並んで首位になりました。ゴールデン、プライム、全日は2位です。ただ、視聴率の中身で、差がかなり縮まったので、内心ホッとしています。

私としては首位との差は、十分射程距離にあると思っています。フジテレビの強さはダントツだとしみじみと感じます。私どもが1994年から2003年まで、10年連続四冠王だったとき、フジテレビはその間1回も3位に落ちていません。ビタッと2位につけた力はやはり半端ではありません。このフジテレビが、その後首位をずっとキープしてきたことは、私どもがそう簡単には抜けない相手なのだということです。

ただ、そう言うものの、2008年の年代別の視聴率を見ると、会社の中堅でリーダーシップを発揮する年代の男性層が、日本テレビがフジテレビを抜いてトップに立っています。この事実は重いと実は思っています。私どもが、10年連続四冠王を獲っていた2001年頃、ある視聴者層でフジテレビに敗れました。「嫌だな」と思っているうちに最後は四冠王を獲られてしまったことがあります。逆に考えると、私どももフジテレビの一角を脅かしてきたかな、いい傾向かなと思っています。

年が明けてからは、月曜日と火曜日は私どもの一番の課題でしたが、月曜日

はかなり改善されました。「しゃべくり007」が、2002年に視聴率34%を取っていたフジテレビの「SMAP×SMAP」に、ターゲットとする年代の視聴率で勝てるようになりました。若い女性層の視聴率を比較して、3週連続で日本テレビがトップになったのは、かなり大きな変化です。

2006年から私どもが構造改革を始め、プライム、ゴールデン等いろいろな時間帯で改革をしてきた成果がやっと、春のふきのとうのようにチラッと見えてきたかなと思っています。

また、先週は、視聴率20%超えの番組が全局合わせて6本ありましたが、そのうちの3本が日本テレビです。「笑点」が22.6%、「真相報道バンキシャ！」が20.4%、「行列のできる法律相談所」が21.2%で、「真相報道バンキシャ！」の視聴率は歴代3位でした。その他は、フジテレビの「サザエさん」、NHKの「天地人」、「ニュース・気象情報」でした。わりあい古くからある番組と、ゴールデン、プライムでもレギュラー番組が力をつけてきたと思っています。

マラソンにたとえるならば、一昨年ぐらいまで100m以上の差がついていたのが、20mから15mに近づいてきたかなと。4月改編でこれを肩越しまで、フジテレビが汗をかいているのが見えるぐらいまでの距離に縮めていけばいいので、一気に抜ける相手ではないと思っています。その距離を縮めるために19時台の帯で生の番組を編成します。日本テレビでこの時間帯に生番組を持ってくるのは初めてで、かなりの冒険ですが、ゴールデンタイムへの発射台として番組を並べていきます。月曜日にくりいむしちゅーさん、火曜日にウエンツ瑛士さん、水曜日にえなりかずきさん、木曜日はよみうりテレビ制作で、金曜日に爆笑問題さんと、バラエティーで経験豊かな面々にMCとして連日立ってもらいます。

番組のコンセプトは「今が見える、今日が見える、今日が分かる」で、曜日ごとに内容に変化をつけますが、一本のコンセプトで通していくことで、ゴールデンタイムの次の番組につなげ、帯の連携もうまく働かせていきます。これによって面の展開ができます。番組は、制作局が主体ですが、大きなニュースがある時には、報道とも連携します。

夜19時の働き盛りの男性の在宅率は、首都圏では20%です。ターゲットは、やはり若い女性または主婦を意識しています。これで少しでもフジテレビとの差を詰めていきたい。

期末期首については、大きな番組をドーンと持っていく考えはありません。無理した、背伸びした大型番組を編成することは今のところ考えていません。

話題の番組の総集編や拡大は3、4本考えていますが、今皆さまに発表して驚かれるようなものは考えていません。

3. 来季のプロ野球中継への取り組み

記者：改めてプロ野球の取り組みについてお願いします。

久保社長：地上波、BS、CS で総合編成をしていく方針は、先般お話ししたとおりです。

放送時間は、地上波は、開幕戦は延長対応しますが、それ以外は19時から20時54分と通常通りの放送です。もちろん、シーズン終盤で優勝がかかるような試合については、別途考えていきます。

BS日テレでは、ナイターは、プレイボールと同時の18時に放送を始めて、階段編成で最大60分延長で21時54分と聞いています。この中に試合が収まることを強く期待しています。

CS日本のG+では、練習風景から試合の最後まで、いわゆる完全中継に変わりはありません。

読売巨人軍の球団の幹部と私どものプロ野球中継班の担当者の中で、様々な意見交換をさせていただきました。詰まるところ、スピード感溢れる試合展開で野球のおもしろさを伝えていこうということに尽きます。

舛方専務：デーゲームも例年より増えています。親子で試合を見ている姿は、スポーツの原点だと思います。それを全国展開することが、将来の野球ファン、スポーツファンの拡大、視聴者の拡大につながり、デーゲームは非常に貴重になってくると私は思っています。BSにシフトしながら、地上波ではファン開拓、特に少年たちの開拓ということも、重要な意味を持っていると思います。

野球そのものが、BSを軸にして展開し、地上波でファン開拓に入るという、二段構えで編成することは、非常に大きな意味を持っていると思っています。

久保社長：1つだけ具体的なお話をします。BSで52試合を展開しますから、おそらく最後まで大半の試合が入ると強く期待しています。ヒーローインタビューなども放送できる可能性が極めて高くなります。

そこで、インタビューにどう受け答えをするか、元日本テレビアナウンス部長の石川牧子日テレ学院学院長を、宮崎のキャンプに派遣して講習会を開きました。目線の置き方、答え方など、相当長時間にわたる実地研修を行いました。

巨人軍の選手は、実は日本のプロスポーツ選手の中で最もテレビ画面の露出が多いのです。非常に恵まれているわけですが、基本的にもう一回おさらいをしました。大変に厳しい指導で、新人の大田選手も厳しい訓練を受けたと聞いています。

舛方専務：石川牧子は、元日本テレビのアナウンス部長で、非常に教え方がうまいんです。実はこの学院の講習は、一般の会社の人事研修にも使われています。挨拶であったり、電話の取り方であったり、基本的なことをきちんとやらせるという社会人教育なんです。今回その一環として行ったと聞いています。

巨人の選手であろうが、どこの選手であろうが、ファンあつての野球ですから、基本に戻るために今回そういう教育をしたと考えています。

久保社長：私が聞いたところでは、例えばインタビューを受けたときに、インタビュアーの目を必ず見る。視線をどこに置くかとか、そういう基礎訓練からしたそうです。プロスポーツ選手の中でも、最も視聴者の皆さまと画面を通じて接触する機会の多いジャイアンツの選手としてどう取り組むべきかについて、球団側が非常に熱心で、私どもに働きかけがあり、そういうことが実現したということです。

4. 営業状況と通期見通し

記者：営業状況と通期の見通しについてお願いします。

久保社長：年初、年明け直後の見通しより、2月、3月はさらに厳しいという状況です。その中でも、私どもは、関東圏及び、首都圏のスポット出稿は、地区平均を上回る見込みです。大幅とは言えませんが、シェアも徐々に上げつつあります。これは視聴率の中身の改善をスポンサーからが評価していただいていることと思いますので明るい兆しではありますが、全体としては厳しい状況が続いています。

2月はもともといわゆる一般の景況感の中で言う2・8、2月、8月は私どもの業界も非常に静かな月ではありますが、3月には年度末、期末月ということで、いわゆる駆け込み期余り予算、宣伝予算等における調整分が出てくるのが景気のよい時代にはままありました。しかし、今年はそうしたものはほとんど期待できない状況で、特にお世話になってきた自動車、家電業界の現状を踏まえると、先行きも含めて厳しいと感じています。

この厳しい状況から新年度が発射する、発射台も下がるわけですから、あと1か月、年度内コストコントロールは最大限行います。新年度4月以降は、さらに一段と厳しい経費の管理、節減合理化、工夫が必要になると考えています。

5. 放送外収入について

記者：放送外収入についてお願いします。

島田洋一常務：「ルーブル美術館展」については冒頭紹介させていただきましたので、今期中の映画事業についてご説明致します。現在上映中の映画は、「20世紀少年・第2章」。1月31日公開で、昨日までの段階（公開23日目）で、観客動員数がおおよそ190万人、興行収入で23億円、これはまだまだ伸びると期待しております。昨年夏公開した第1章は、興行収入が39.5億。ロングラン中の「K-20 怪人20面相・伝」も20億が見えてきているので、もう少し伸びてくれればと願っています。

最近では劇場に足を運んでくださるお客様の財布が非常に堅いと言われております。そんな中、「20世紀少年・第2章」は、学生層、特に高校生、中学生の観客数が相当伸びています。これからまだ2月、3月と動員数が増えていくことを期待しております。

6. 地デジの進捗状況

記者：アメリカでは地デジ移行が数か月延期になり、日本では機器の普及率が見通しより低いという状況があります。自民党内には、景気対策に関連して、機器購入の支援金を支給するとか、あるいは完全移行を1年前倒しすべきではないかという意見も出てきています。地デジを取り巻く状況についての見解をお聞かせください。

久保社長：オバマ政権になりアメリカは、地上デジタル放送完全移行を4か月延期しました。しかし、日本の2011年、平成23年7月24日のアナログ停波も、延期になれば私どもの観点からすれば絶対に困ります。私どもは何としてでも完全移行を実現しなければならぬと考えています。現在、「送信」側の準備は順調で、ほぼ完成に近いピッチで進んでいます。今後の焦点は「受信」側対策です。「送信」側の放送事業者に対しては、移行の1年前＝2010年にはほぼ100%に近い形で完成してほしいという総務省の指導があり、それに沿って着々と進んでいます。したがって残されているのは「受信」側対策となります。

先般、一部報道で、地デジ移行について自民党内で意見が交わされたと聞いております。以下、社内で議論したということではなく、民放の経営に携わる者としての「個人的な考え方」を申し上げれば、「延期を議論するのではなくて、前倒しを議論してほしい」と強く思います。前倒しが半年なのか1年なのか、今すぐやれと言われても、今すぐにはできないでしょうが、何が求められてい

るかということを検討する必要があります。私自身、前職は経済記者の一員として仕事をした記憶をたどれば、現在の日本経済が置かれている状況が異例づくめであることは事実です。今年はスピード感を持って迅速に対応していきたいということ为先ほど申し上げましたけれど、たとえば地上デジタル放送の完全移行に関しても、「迅速に、かつ集中度を上げて、停波を前倒しする」ということを検討していただきたいと思います。

なぜかという、現在、特に自動車、家電業界は景気低迷の直撃を受けていますが、「デジタル完全移行の前倒し」は、こうした状況の中で需要を強く刺激する効果があります。たしか報道では、1世帯あたり2万円の支援金云々と言われていましたけれど、何よりも個人的には、そういうことも含めて、すぐとりかかれるものの検討を始めるべきだと考えています。たとえば小・中学校などの公立学校、養護施設、老人福祉センター、公立図書館等々には、多数のアナログテレビ受像機が設置されています。これを何とか早く、公費でデジタル受像器に切り替えていただきたい。全国規模で調べれば、これは相当の台数になるはずです。

いろいろな方と意見交換すると反論も返ってきますが、何とか需要を喚起して、受像器メーカーの皆さまにも早くテレビ受像器の売り上げが再び上向くような措置をとってもらいたいのです。私が申し上げますと、自分の業界および関連業界への利益誘導と言われるかもしれませんが、今置かれている社会の状況は、そんなことを言っている場合ではないのではないのでしょうか。

内需拡大には公共事業という方法もたしかにあります。用地の買収・取得に非常に時間がかかる。一方、地上デジタル放送は国策として既に進行中のものです。締め切りも設定されています。これを何とか前倒しで実現してほしい。国費を集中的に投入してほしいと強く思います。

奇想天外のアイデアと言わないで、もしご意見があるのなら、代案も含めて需要喚起に直結するような、即効性のあるような提案と反論をいただきたいと思います。これまでに生活保護世帯、あるいはそれに準じる世帯については国費での予算がたしかにつきました。が、「地上デジタル放送の前倒し」、あるいは「受信者対策の強化」という、これまで以上の措置について考えていただきたいと思います。

記者：機器の普及を考えると、地デジの完全移行を1年早めることは可能なのでしょうか？

久保社長：たとえば消費者の皆さまが、2011年7月あたりに一気に買い換えるとする、工事業者が人手不足になり対応ができないという事態になると思

ます。だからこそ、前倒しでと願っているんです。

それから、2万円の給付金が、本当に政府与党、あるいは国会の審議で実現するかどうかは別にして、このような話が出ると、むしろ逆に買え控えを加速させるのではないかという声があるとも聞いています。これについては消費期限を付ければ良いと思います。年内に使わなければ無効になりますというのはどうでしょうか。

今、たとえば自動車は、輸出が大きく落ち込んでいます。内需依存型の家電は、やはり内需をとにかく迅速に喚起しない限り、みんな参ってしまいます。とりあえず私どもが気づいた、即効性のあるものは何かということを申し上げましたが、それ以外にももちろんさまざまな方法があると思います。

私がかつて経済部記者をスタートしたときは、ちょうど列島改造論の景気が過熱し、第1次オイルショックが起きた時期でした。あのときは、福田赳夫さんが経済企画庁長官で副総理を兼任されていました。「全治3年」ということで、福田さんが陣頭指揮をとり景気対策に取り組みました。第1次オイルショックのときの不況、GDPの落ち込みは一種の「価格革命」ですから、現在の落ち込みとは全然質が違います。特に去年10-12月の鉱工業生産の落ち込みを第1次オイルショックのときと比べると比較になりません。今回は、金融の信用収縮とそれに伴う実体経済の急速な収縮が一斉に起こっているわけですから、何としてでも早急に需要を喚起する策をとらなければならないのです。

多くの方が、「こういう理由で難しくてできない」ということはおっしゃいますが、自分自身でリスクをとり、「とにかくやってみよう」という人はなかなか出てきません。「それは天下の愚策だ」「利益誘導だ」とおっしゃる前に、とにかく1兆円でも2兆円でも、需要喚起に結びつく具体策を早急に出していただきたいと思います。

そうしないとテレビ局が潰れるとか、そういう問題ではないのです。私どもは民間企業として商売をしており、共にむしろ依存型の経営をしています。製造業や消費財のサービス等々を見れば、今の落ち込みは尋常ではないということを繰り返し指摘したいと思います。

7. その他

記者：地上波でのプロレスリングNOAHの中継が打ち切りになるようですが、その背景や理由をお聞かせ下さい。

久保社長：プロレスリングNOAHは、地上波からは撤収しますが、G+、CS日本のスポーツチャンネルでは引き続き放送します。したがって、プロレスファンの方の目に全く触れることがなくなってしまうわけではありません。

時代の変遷とともに、プロレスを見ていただける視聴者は、残念ながら極端に落ち込み、放送時間も深夜に移りました。こうした状況を総合的に判断し、地上波からコアなお客さま、本当のプロレスファンの方には必ず見ていただけるような有料課金のチャンネルに移すことにしました。新しいソフトが出てきて、プロレスに代わる格闘技も一時ブームにはなりましたが、ひと頃に比べると勢いもいまひとつのように思えます。そのようにスポーツソフトも変わってくるものなのではないでしょうか。

舛方専務：1970年頃までは野球とプロレスがスポーツコンテンツの二本柱でした。その後、時代とともにサッカーやロードレースなどいろいろなコンテンツが出てきました。今はもうありとあらゆるスポーツがあります。そういったスポーツソフトをきちんとファンに「特化して」見ていただく、そのためにCSがあるともいえますので、専門的チャンネルで楽しんでもいただければと思います。

(了)